

米国大統領選挙後の状況について

2016年11月9日

<トランプ氏勝利>

米国の大統領選挙は11月8日(現地)に実施され、日本時間の11月9日16時現在、共和党のドナルド・トランプ氏の勝利で大勢が決しつつあります。トランプ、クリントン両氏が各党の党大会で大統領候補として正式に指名された7月以来、各種世論調査では、ほぼ一貫してトランプ氏の支持率がクリントン氏を下回っていましたが、10月下旬にクリントン氏のメール問題が再浮上し、選挙直前には両候補の支持率が接近していたこともあり、予断を許さないまま選挙当日を迎えていました。結果的には、白人労働者層の支持を基盤に、トランプ氏が「逆転」した格好です。クリントン氏が大統領に就任した場合の政策運営は多分に現状維持と考えられましたが、米国民は3期ぶりに共和党候補者を選び、変化を託しました。なお、トランプ氏が実際に大統領に就任するのは来年の1月20日です。

政治家としての実績はないものの、歯に衣(きぬ)着せぬ物言いで反体制派の支持を集めたトランプ氏と、元大統領夫人で前国務長官でもあり、女性初の大統領を目指したクリントン氏との選挙戦は、政策論争よりも相手候補の資質にかかるネガティブ・キャンペーンが目立ちました。選挙での決着はつき、大統領選挙そのものにかかる不透明感は消失しました。

<現実の政局運営を見極める展開>

大統領選挙と同時に実施された議会選挙では、事前の予想通り、下院では共和党が過半を維持しました。しかも圧勝の様相です。上院は拮抗(きっこう)していますが、こちらも共和党が過半を維持する勢いです。このまま決着すれば、大統領府と議会を全て共和党が支配することになり、両者のねじれは、オバマ政権一期目の前半以来、6年ぶりに解消されます。しかし、選挙戦の経緯に鑑みれば、共和党主流派とトランプ氏とは蜜月とはとても言いがたい上、トランプ氏が選挙公約として掲げた、多額のインフラ(社会基盤)投資、大規模減税、自由貿易協定の見直し、移民流入制限などは、いずれも「規格外」で、トランプ氏の躍進に議会が敬意を表しつつも、トランプ氏の主張通りに政策が実現する可能性は乏しく、折に触れて政局運営が滞る懸念を拭えません。トランプ氏はイエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の金融政策も批判しています。

これら政策全般にかかる不透明感は大きく、企業・家計の行動を制約しがちなことから、景気は当面停滞する恐れがあります。もちろん、議会との協力なくしては政策が実現しないため、議会との妥協を図るべく、トランプ氏も今後は姿勢を柔軟化する公算が大きく、選挙直後の過度な景気悲観論は早晩修正されると思われるのですが、しばらくは現実の政局運営を見極める展開になりそうです。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<トランプ氏勝利を受けた日本株の見通し>

本日の株式市場は、トランプ氏勝利の可能性が高まるにつれて、急速にリスク回避の動きが強まりました。トランプ氏が日本や中国の対米貿易黒字を問題視していることもあり、目先は為替市場において円高圧力がかかりやすいと考えられ、日本株にはマイナス要因となりそうです。一方、トランプ氏の政策については、その実現可能性も含め明確でない部分が多いため、今後、具体的な政策パッケージが明らかになるにつれて、日本株に対してもプラス・マイナス両面の影響が出てくる可能性があります。全体的には不透明感が減少すること自体がプラスの影響をもたらすと考えます。今後の株式市場は、まずは円高リスクや先行き不透明感の強まりを織り込む形で調整が先行すると予想しますが、その後は国内景気の緩やかな回復や企業業績の底入れなどファンダメンタルズの改善を支えに持ち直し、米国新政権の政策不透明感が薄まるにつれ、回復基調をたどっていくと考えます。

<トランプ氏勝利を受けた米国株の見通し>

トランプ氏勝利により、当面は政策全般にかかる不透明感が高まると考えられます。トランプ氏の公約通りに政策が実現する可能性は乏しく、トランプ氏は現行の金融政策にも否定的であることから、政策全般にかかる不透明感は大きく、企業・家計の行動が制約される可能性があると思われます。もしそうなれば、景気および企業業績への懸念が強まり、米国株は調整局面を迎えることも予想されます。もっとも、実際に大統領に就任した後は、議会との妥協を図るなど柔軟な姿勢に転じる公算が大きく、政策への過度な悲観や不透明感は徐々に後退し、株式市場も落ち着きを取り戻すものと考えます。

<トランプ氏勝利を受けた債券市場の見通し>

トランプ氏勝利により、年内の米国の利上げ観測もいったんは後退するとともに、リスク・オフの展開から逃避需要を受けて先進国国債金利は低下するとみられます。また、欧州で年内にイタリア国民投票を控える中、大衆迎合主義の強まりがあらためて意識されることで、目先は金利が上がりにくい展開が予想されます。

しかし、より長期の視点に立つと、米国金利については、トランプ政権の政策不透明感が实体经济にどの程度の悪影響を及ぼすかを見極める段階に移行すると思われます。財政刺激策や保護主義的通商政策が実行に移される見込みが高まる場合、景気浮揚期待や財政悪化懸念が金利上昇圧力になるシナリオも頭に置いておくべきと考えます。

<トランプ氏勝利を受けた為替相場の見通し>

トランプ氏勝利により米国の政治経済の先行きに不透明感が高まるほか、世界の貿易活動が一層鈍化するとの懸念から、一時的にリスク・オフの円高となりそうです。また、今後、米国が通商政策を見極める中で、保護主義的な動きが強まった場合に不利益をこうむるとみられるカナダ・ドルとメキシコ・ペソについても、一時的に下げ圧力が強まるとみえています。

いったん不透明感の高まりが織り込まれた後は、トランプ政権の政策立案や執行能力に対する評価に注目が移っていくと考えます。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会